

2019年11月5日
日興アセットマネジメント株式会社



PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド (毎月分配型)/(1年決算型)

設定来のパフォーマンスと アルゼンチンの投資比率削減について

本資料では、設定来のパフォーマンスと、アルゼンチンの投資比率削減について、当ファンドの投資顧問会社である、ピムコジャパンリミテッド(以下、PIMCO社)からのコメントをもとにご紹介します。

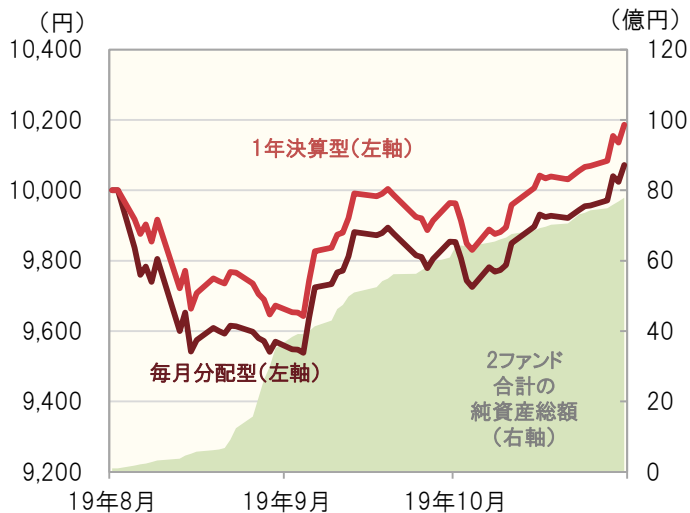
9月以降の相場の反転に加え、インカム収益の積み上げが奏功し足元で堅調

- 当ファンドは設定後の8月は、米中通商問題への警戒感やアルゼンチンペソの急落の影響などから軟調に推移しました。しかし9月以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)による3会合連続となる**利下げの実施や、米中通商問題に関する部分合意などが新興国資産への追い風要因となり、当ファンドのパフォーマンスは堅調に推移**しています。

設定来のパフォーマンスとその背景について

＜基準価額と純資産総額の推移＞

(2019年8月1日(設定日)～2019年10月30日)



当ファンドでは
2つの高利回り戦略から収益源泉を獲得

新興国高金利通貨戦略

アルゼンチンペソの急落が、パフォーマンスにマイナス寄与しました。ただし、インドネシア、メキシコ、ロシアやトルコなどの他の高金利通貨の上昇により幾分下落が緩和されました。

米ドル建て新興国高利回り社債戦略

米国債利回りの低下や高いインカム収益の積み上げ、円安・米ドル高の進展などがプラス要因となり、パフォーマンスにプラス寄与となりました。

※毎月分配型は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後で税引前分配金再投資ベース、1年決算型は信託報酬控除後の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

本資料は、当ファンドの投資顧問会社である、PIMCO社からのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

アルゼンチンの投資比率削減について

- 新興国高金利通貨戦略では、金利水準が高く、ファンダメンタルズの改善が進んでいる国のみならず、最悪期を脱する可能性のある国の通貨にも**分散投資をすることにより、1通貨から受ける影響を抑制しつつ、魅力的なインカム収益を獲得**することをめざしています。
- こうした投資戦略において、「**最悪期を脱する可能性のある通貨**」として投資を行っていた**アルゼンチンペソの投資比率を、主に以下の要因から大きく削減**しました。

<通貨別投資比率の変化>

	9月末	10月30日	差
ブラジルレアル	5.1%	5.4%	0.3%ポイント
メキシコペソ	5.4%	5.3%	▲0.1%ポイント
ロシアルーブル	5.2%	5.3%	0.0%ポイント
インドネシアルピア	5.1%	5.3%	0.1%ポイント
インドルピー	5.2%	5.1%	▲0.1%ポイント
コロンビアペソ	4.8%	5.0%	0.2%ポイント
フィリピンペソ	4.9%	5.0%	0.1%ポイント
トルコリラ	5.0%	4.9%	▲0.2%ポイント
南アフリカランド	4.9%	4.8%	▲0.1%ポイント
ドミニカペソ	1.0%	0.9%	▲0.1%ポイント
エジプトポンド	0.0%	0.5%	0.5%ポイント
日本円	0.5%	0.4%	0.0%ポイント
アルゼンチンペソ	4.3%	0.1%	▲4.2%ポイント
その他通貨	0.3%	0.1%	▲0.3%ポイント
米ドル	48.2%	52.0%	3.8%ポイント

※四捨五入の関係で計算結果が一致しない場合があります。

アルゼンチンの投資比率削減の背景について

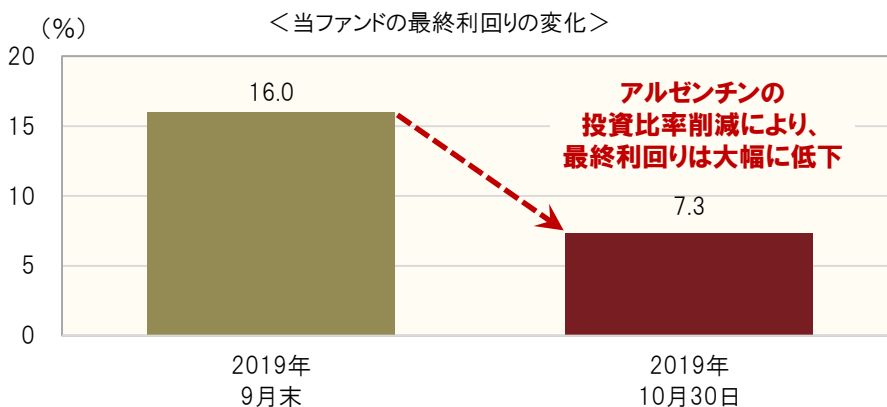
当局による資本規制が公定レートと実勢レートのかい離を生み、通貨の流動性を著しく低下させたことと、同国の政治的不透明性に鑑みて、投資比率を削減

アルゼンチンでは、10月27日の大統領選挙本選前からペソ売り圧力が強まり、中央銀行が米ドル売り・ペソ買いの為替介入を行なったことで、外貨準備高が急減しました。

大統領選挙本選で野党のフェルナンデス候補が勝利したを受けて、アルゼンチン中央銀行は外貨準備高を維持できるよう、個人の外貨換金に関する制限を強化する資本規制を導入しました。

投資比率削減により当ファンドの利回りは低下

- 利回りが相対的に高いアルゼンチンの投資比率削減に伴って、当ファンドの最終利回りは大幅に低下しました。ただし、足元の状況でも、インカム収益を積み上げるうえで十分魅力的な水準にあると考えています。



出所:ピムコジャパンリミテッド

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

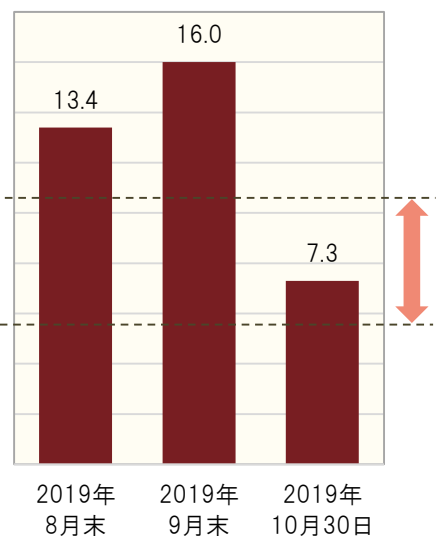
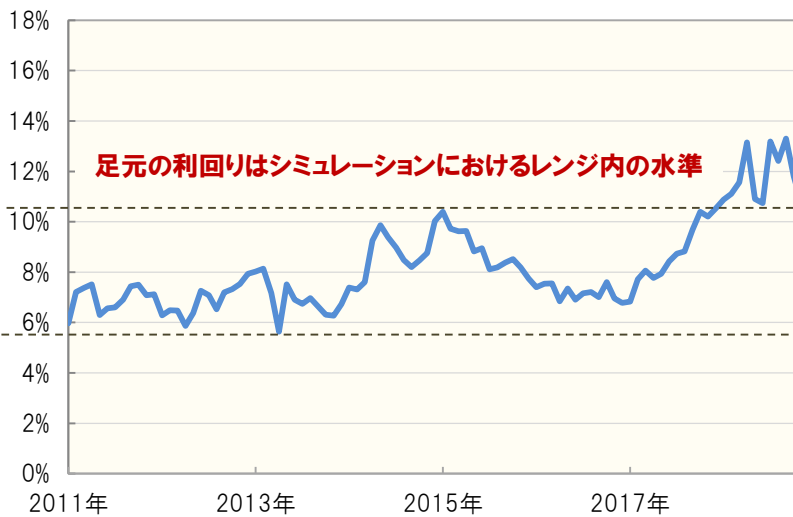
引き続きインカム収益の積み上げが中長期のリターンの土台に

- アルゼンチンの投資比率削減により、当ファンドの利回りは大きく低下しました。しかし、当ファンドの実質的な投資対象である2つの外国投資信託と同様の運用が行なわれているファンドの実績値を用いたシミュレーションにおける利回りの推移と比べてみると、**足元の当ファンドの利回りは従来のレンジ内の水準であり、「中長期でインカム収益を着実に積み上げる」という当ファンドの魅力は継続すると考えられます。**
- **新興国の多くは脆弱性を抱えており、今後もネガティブなニュースが市場を騒がせることがあると考えられます。**こうしたニュースを受けて、新興国資産の値動きが大きくなり、基準価額が下落する局面もあるとみられます。しかし、当ファンドは**相対的に高い利回り水準をめざしており、中長期的なインカム収益の積み上げと、信託財産の成長**が期待されます。

利回りは低下したものの、依然としてインカム収益の積み上げが期待できる水準

＜当ファンドのシミュレーションにおける最終利回りの推移＞
(2011年9月末～2019年7月末)

＜当ファンドの最終利回りの推移＞



出所:ピムコジャパンリミテッド

当ファンドのシミュレーションにおける最終利回りは、投資者の皆様にご理解いただくために、主要投資対象である外国投資信託の実質的な運用対象であるPIMCO/バミューダエマーシングマーケットハイールドコーポレートボンドファンド(M)の値と、主要投資対象である外国投資信託と同様の運用が行なわれているPIMCO/バミューダエマーシングカレンシーハイインカムファンドJ(JPY)の実績値をもとに50%ずつの投資比率で月次リバランスをした結果であり、実在するポートフォリオの最終利回りの推移ではありません。また、上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。そのため、当ファンドの最終利回りが、上記シミュレーションと同様になることを約束するものではありません。運用開始後の状況については、ファンドの適時開示資料でご確認ください。

※上記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解いただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

もっと詳しく **アルゼンチンを取り巻く環境の変化と投資行動**

政治的不透明感の高まりを背景にアルゼンチンペソ売りの圧力が強まる

- 今年8月11日に実施された大統領予備選において、現職のマクリ大統領が野党候補のフェルナンデス氏に大差で敗北しました。マクリ大統領は歳出削減と厳格な金融政策の下で物価安定化を図る市場重視の政策を推進していたのに対し、**フェルナンデス氏は現政権を批判し、IMF（国際通貨基金）からの支援条件も再交渉するというスタンスを示していたことが懸念され、同国資産が急落**する展開となりました。
- アルゼンチン中央銀行はアルゼンチンペソ売り圧力に対抗すべく、外貨準備を活用し米ドル売り・ペソ買いの為替介入を行ないました。加えて、外貨準備高の減少を抑制すべく、段階的に民間セクターの外貨購入を抑制する資本規制を導入し、ペソの安定化を図りました。
- しかし、10月27日の大統領選挙本選が近づくとペソ売り圧力が再び強まり、アルゼンチン中央銀行の外貨準備高がさらに減少したことや、本選で、市場予想通りにフェルナンデス氏がマクリ大統領を破ったことを受け、アルゼンチン中央銀行は、**個人による米ドルへの両替額の上限をこれまでの月額1万米ドルから月額100米ドル～200米ドルへと引き下げるなど、資本規制をさらに強化することで同中銀の保有する外貨準備高を維持する施策を発表**しました。

価格面での安定性が懸念されることなどから、投資比率削減を決定

- PIMCOはこれまで、マクリ大統領の進める市場重視の政策を評価し、「最悪期を脱する可能性のある通貨」としてアルゼンチンに投資を行なってきました。また、8月の大統領予備選以降についても、IMFによる支援を受けるための施策は継続せざるを得ないと考えられること、リスク対比でインカム面での魅力が大きいことなどから保有を継続してきました。
- しかし、足元の通貨市場における著しい流動性の低下により、**価格面での安定性が懸念されることや、事実上ペソに対する投資手段が限定的となってきたことなどから、大幅に投資比率を削減する判断に至りました。**

アルゼンチンの外貨準備高の推移

(10億米ドル) (2009年12月末～2019年9月末)



出所:ピムコジャパンリミテッド

アルゼンチンペソ(対円)のパフォーマンスの推移

(ペソ/円) (2017年12月末～2019年10月末)

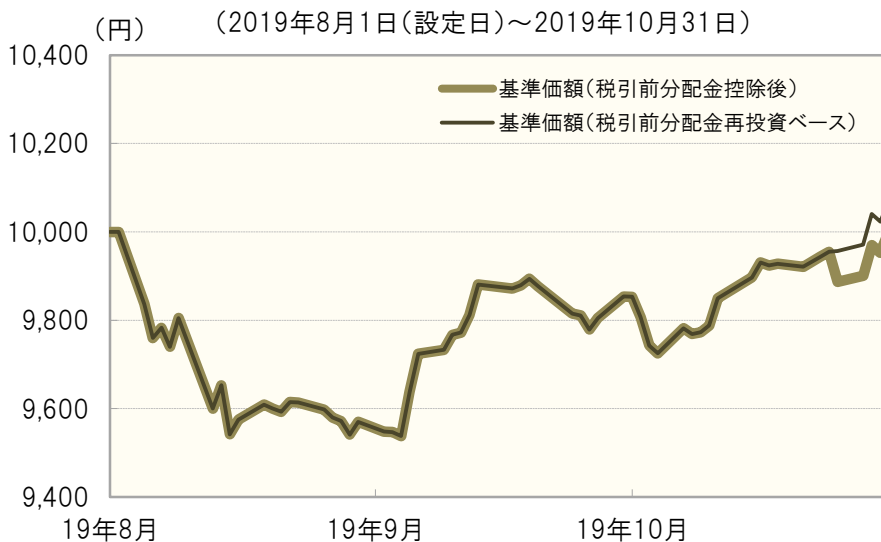


※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額の推移

毎月分配型



<分配金実績>

2019年10月 70円

<基準価額>
(税引前分配金再投資ベース)
10,072円
(税引前分配金控除後)
10,001円
(2019年10月31日現在)

1年決算型



<分配金実績>

なし

<基準価額>
10,186円
(2019年10月31日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

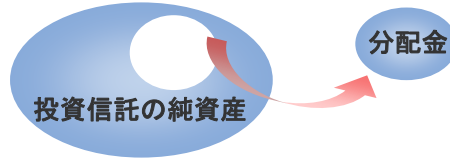
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

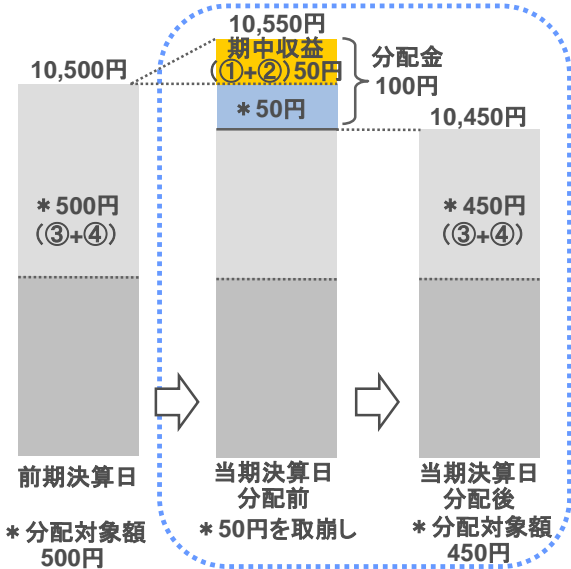
投資信託で分配金が支払われるイメージ



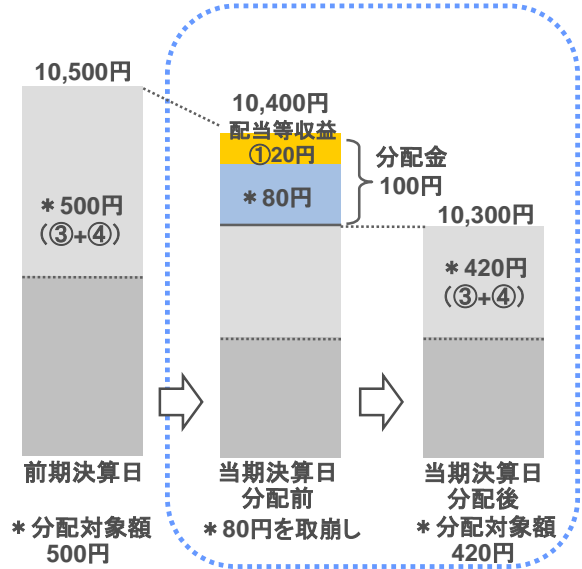
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

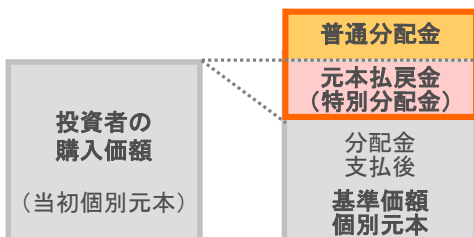


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

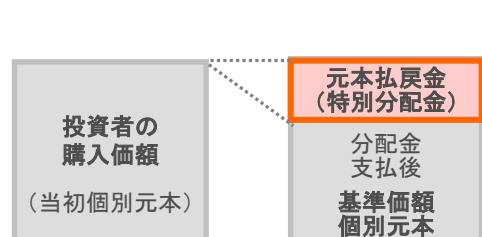
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

実質的に投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【デリバティブリスク】

※ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「PIMCO新興国ハイインカム債券ファンド(毎月分配型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ ファンドの特色



主として、高利回りの米ドル建て新興国社債および高金利の新興国通貨に投資を行ない、インカム収益の積み上げと信託財産の成長をめざします。



債券運用に豊富なノウハウをもつPIMCOの運用力を活用します。



「毎月分配型」と「1年決算型」の2種類をご用意しました。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2029年7月25日まで(2019年8月1日設定)
決算日	<毎月分配型> 毎月25日(休業日の場合は翌営業日) <1年決算型> 毎年7月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.683%(税抜1.53%)が実質的な信託報酬となります。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などが、その都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(50音順、資料作成日現在)